

新幹線全般		西九州ルート関係	
昭和39年（1964年）			
10.1	東海道新幹線（東京・新大阪間）開業		
昭和44年（1969年）			
5.9	日本国有鉄道財政再建促進特別措置法公布（国鉄再建10ヶ年計画発足）		
5.3	全国総合開発計画閣議決定		
昭和45年（1970年）			
		4.24	九州新幹線（福岡～佐賀～長崎）建設促進期成会発足
5.18	全国新幹線鉄道整備法公布		
昭和46年（1971年）			
1.18	東北（東京・青森間）・上越（東京・新潟間）新幹線の基本計画決定		
4.1	東北（東京・盛岡間）・上越（東京・新潟間）新幹線の整備計画決定		
昭和47年（1972年）			
1.12	昭和47年度政府予算案に北回り新幹線等3線分の建設調査費6億円の計上が決定		
3.15	東海道新幹線（新大阪・新神戸間）開業 山陽新幹線（新神戸・岡山間）開業		
7.3	北海道・東北・北陸・九州新幹線（鹿児島ルート）基本計画決定		
		12.12	九州新幹線（長崎ルート）の基本計画決定
昭和48年（1973年）			
10.	第四次中東戦争勃発、OPEC石油戦略実施（石油危機）		
11.13	調査5線の整備計画決定 ・運輸大臣から国鉄総裁へ建設の指示	11.13	九州新幹線（長崎ルート）が全国新幹線鉄道整備法に基づく整備計画路線として決定、建設の指示
11.15	羽越新幹線等12線の基本計画決定		
12.18	昭和49年度政府予算編成大綱で大型事業の新規着工の原則延期決定（着工凍結）		
12.22	昭和49年度政府予算案に北陸及び北海道新幹線分の建設工事費50億円の計上が決定（以後毎年度建設工事費用予算化）		
昭和50年（1975年）			
3.10	山陽新幹線（岡山・博多間）開業		
昭和52年（1977年）			
4.12	新幹線整備計画路線関係閣僚会議 ・整備5線について環境等も含め調査		
11.2	新幹線整備5線建設促進議員連盟（以下「整備議連」と記載）発足 ※昭和59年6月14日 整備新幹線早期着工促進議員連盟に改称 ※平成5年3月24日 整備新幹線建設促進議員連盟に改称		

新幹線全般		西九州ルート関係	
昭和 5 2 年（ 1 9 7 7 年）			
11.14	第三次全国総合開発計画閣議決定 ・順次着工の考え方が示される		
昭和 5 3 年（ 1 9 7 8 年）			
3.25	経済対策閣僚会議 ・環境影響評価を含む各種調査の推進及び具体的実施計画を 9 月末までに作成する方針を決定（凍結解除）		
		6.6	長崎新幹線建設期成会発足
10.3	新幹線整備関係閣僚会議が「整備 5 新幹線の具体的実施計画について」了承		
昭和 5 4 年（ 1 9 7 9 年）			
1.11	昭和 54 年度予算における整備 5 新幹線の取扱いについて閣議了承		
1.23	整備 5 新幹線に関する環境影響評価指針の決定 ・関係知事へ協力依頼		
12.11	運輸省が整備新幹線に関する調査（投資採算性等）の概要を発表		
12.27	昭和 55 年度予算における整備 5 新幹線の取扱いについて閣議了承		
12.28	特殊法人の整理合理化について閣議了承 ・鉄道公団については、青函トンネルが完成した時点で他との統合を図る		
昭和 5 5 年（ 1 9 8 0 年）			
9.19	自民党国鉄問題基本調査会内に整備新幹線財源検討小委員会発足 ・以後 11 月 28 日までに 7 回開催		
12.5	自民党国鉄基本問題調査会及び交通部会合同会議が建設費の地域負担に関する試案を提示 ・国と地方が 2 対 1 の割合で負担、優先順位をつけ逐次着工		
12.19	自民党国鉄基本問題調査会が 12 月 5 日の試案に基づき中間報告取りまとめ		
12.27	昭和 56 年度予算編成にあたっての「整備新幹線の取扱いについて」閣議了承		
12.27	日本国有鉄道経営再建促進特別措置法公布		
昭和 5 6 年（ 1 9 8 1 年）			
3.16	臨時行政調査会（第二臨調）発足		
6.12	全国新幹線鉄道整備法の一部を改正する法律公布 ・地方負担の道を開く		
7.10	第二臨調第一次答申 ・整備新幹線についてはさらに慎重な検討を		

新幹線全般		西九州ルート関係	
昭和 5 6 年（ 1 9 8 1 年）			
12.29	昭和 58 年度予算編成にあたっての整備新幹線の取扱いについては、57 年度と同様とする政府・自民党覚書		
昭和 5 7 年（ 1 9 8 2 年）			
6.23	北新幹線（大宮・盛岡間）開業		
7.30	第二臨調第三次答申（基本答申） ・整備新幹線計画は当面見合わせる		
9.24	「日本国有鉄道の事業の再建を図るために当面緊急に講ずべき対策について」閣議決定 ・整備新幹線計画は当面見合わせる		
11.15	上越新幹線（大宮・新潟間）開業		
12.29	昭和 58 年度予算編成にあたっての整備新幹線の取扱いについては、57 年度と同様とする政府・自民党覚書		
昭和 5 8 年（ 1 9 8 3 年）			
1.25	自民党国鉄基本問題調査会に整備新幹線建設に伴う公的負担制度の確立に関する小委員会発足（塩川委員長他 36 名）		
3.14	第二臨調第五次答申（最終答申）		
3.24	公的負担制度の確立に関する小委員会が財源案を取りまとめ ・既設の新幹線利用者より新幹線特別使用料（特急料金の 20 パーセント）を徴収（うち 2 分の 1 を整備新幹線建設費とする）、駅施設部分の建設費は地元負担、公共事業方式の導入		
3.31	自民党交通部会及び国鉄問題基本調査会の合同会議が公的負担制度の確立に関する小委員会の取りまとめた財源案を了承		
5.20	日本国有鉄道の経営する事業の再建の推進に関する臨時措置法（国鉄再建臨時措置法）公布		
5.25	自民党が整備新幹線についての取扱いを党議決定		
6.1	日本国有鉄道再建管理委員会発足		
8.2	国鉄再建管理委員会第一次提言（再建のための緊急措置の基本的実施方針） ・整備新幹線計画は当面見合わせる		
8.26	公的助成制度の整備及び財源措置等の検討機関として自民党内に整備新幹線建設促進特別委員会を設置（9 月 9 日初会合）		
10.14	全国新幹線鉄道整備法の一部を改正する法律公布 ・地元負担による新駅設置が可能となる		

新幹線全般		西九州ルート関係	
昭和 5 9 年（ 1 9 8 4 年）			
1.24	昭和 59 年度予算編成にあたっての整備新幹線の取扱いについては、58 年度と同様とする政府・自民党党書		
3.27	九州新幹線（福岡・鹿児島間）について環境影響評価のための駅・ルートの概要を公表		
5.31	自民党整備新幹線建設促進特別委員会が整備新幹線に関する（三塚）委員長私案を提示 ・公共事業方式、建設国債充当、地元負担 10 パーセント		
6.8	自民党建設・交通合同部会が委員長私案を了承 ・建設国債を建設国債等に変更		
6.21	自民党政務調査会が建設・交通部会案を了承		
6.21	自民党総務会が建設・交通部会案に基づき党議決定		
10.21～	九州新幹線(福岡・鹿児島間)の環境影響評価の実施		
12.28	昭和 60 年度予算編成にあたっての「整備新幹線の取扱いについて」政府・与党申合せ		
昭和 6 0 年（ 1 9 8 5 年）			
		1.22	環境影響評価のための九州新幹線（福岡・長崎間）の駅・ルートの概要を国鉄が公表
3.14	東北新幹線上野・大宮間開業、上越新幹線上野駅乗り入れ		
5.10	自民党整備新幹線建設促進特別委員会 ※以下、6 月 11 日、7 月 30 日、3 月 11 日に開催		
7.26	国鉄再建管理委員会答申 ・昭和 62 年 4 月 1 日までに国鉄を分割・民営化 ・整備新幹線については、財源問題等を考慮に入れて慎重に判断		
8.22	「整備新幹線計画について」政府・与党申合せ		
8.27	第 1 回整備新幹線財源問題等検討委員会（官房長官等 8 名で構成）		
11.8	第 1 回整備新幹線財源問題等検討委員会幹事会（関係省庁局長クラス 5 名で構成） ・以後昭和 62 年 12 月 23 日まで 20 回開催 ・同幹事会の下にワーキンググループ（関係省庁課長クラスで構成）を設置 61 年 1 月 14 日から 62 年 11 月 14 日まで 32 回開催		
11.15	自民党五役会議が工事実施計画の昭和 60 年内認可申請を了承		
12.27	昭和 61 年度予算編成にあたっての「整備新幹線の取扱いについて」政府・与党申合せ		

新幹線全般		西九州ルート関係	
昭和 6 1 年（1 9 8 6 年）			
3.12	自民党が国鉄分割に伴う整備新幹線の建設について党議決定 ・国鉄と鉄道公団の鉄道建設技術者の一本化		
6.9	自民党が選挙公約を公表 ・整備新幹線の早期着工を最重点政策とする		
6.10	臨時行政改革推進審議会答申 ・整備新幹線計画については……新会社の判断を尊重するとともに……財源問題・収支見通し等前提条件を慎重に検討の上その取扱いを決定する。		
8.22	自民党交通部会、国鉄問題基本調査会、整備新幹線建設促進特別委員会の合同会議 ・昭和 62 年度を着工初年度とするための必要な額を公共事業費として確保、整備新幹線財源問題等検討委員会はその実施に支障をきたさない時期までに結論を出す等を決定		
		9.12	九州新幹線（長崎ルート）の環境影響評価報告書案を国鉄が公表、知事に送付
12.4	日本国有鉄道改革法等国鉄改革関連 8 法案成立		
12.5	第 2 回整備新幹線財源問題等検討委員会 ・整備新幹線の収支予測の試算結果を提出 ※以下、12 月 12 日、16 日、19 日、24 日開催		
12.8	九州新幹線熊本駅、西鹿児島駅周辺環境整備事業起工式		
		12.9	九州新幹線（長崎ルート）の環境影響評価報告書案に対する知事意見書を提出
12.29	昭和 62 年度予算編成にあたっての「整備新幹線の取扱いについて」政府・与党申合せ		
昭和 6 2 年（1 9 8 7 年）			
1.30	整備新幹線計画及び日本鉄道建設公団の取扱いについて閣議決定 ・昭和 57 年 9 月 24 日閣議決定（当面見合わせ）を廃止 ・日本鉄道建設公団は整備新幹線の一元的な建設主体として存続		
3.26	第 7 回整備新幹線財源問題等検討委員会		
4.1	6 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社発足		
5.29	整備新幹線財源問題等検討小委員会（官房長官等）		
6.5	整備新幹線関係閣僚会議 ・J R 各社からのヒアリングの方法について協議		

新幹線全般		西九州ルート関係	
昭和 6 2 年（1987 年）			
6.30	第四次全国総合開発計画閣議決定 ・整備計画 5 線については国鉄改革の趣旨をも考慮して逐次建設に着手		
7.10	整備新幹線財源等検討委員会 ・ J R 各社からのヒアリングの決定、収支試算の検討		
9.18	整備新幹線建設主体の一元化法が成立（日本鉄道建設公団に一元化）		
9.26	旅客鉄道株式会社が建設主体とされている新幹線鉄道の建設に関する事業の日本鉄道建設公団への引継ぎに関する法律（整備新幹線建設主体一元化法）公布		
		10.27	鉄道公団、長崎市、佐賀市に着工準備作業所設置
10.30	整備新幹線財源問題等検討小委員会 ・ 整備新幹線計画について J R 各社から中間報告書提出		
11.5	運輸大臣が鉄道公団に中央新幹線調査を提示		
11.27	整備新幹線財源問題等検討小委員会		
		12.16	運輸省の求めで、 J R 各社は整備新幹線の各路線について意見書を提出、その中で J R 九州の報告は次の通り 「①長崎ルートは並行在来線との収支合計は、建設費全額公費負担としても昭和 75 年（68 年開業）において年間 102 億円の赤字を生じ収支改善効果は現れない。 ②このため、並行在来線の一部区間廃止のほか、単線新幹線方式、在来線活用方式などあらゆる角度からの検討が必要である。」
12.17	整備新幹線財源問題等検討小委員会 ・ 整備新幹線計画について J R 各社から最終報告書提出 ※12 月 22 日、25 日、27 日にも開催		
12.27	昭和 63 年度予算編成にあたっての「整備新幹線の取扱いについて」政府・与党申合せ		
昭和 6 3 年（1988 年）			
1.29	整備新幹線建設促進検討委員会の設置について政府・与党申合せ 整備新幹線建設促進検討委員会 ・ 着工優先順位専門検討委員会（沿線代表知事は必要に応じ出席）、財源問題等専門委員会を設置 ・ 各委員会は関係閣僚及び自民党役員で構成、それぞれ関係省庁の局長クラスで構成する幹事会を設置		
2.16	第 1 回着工優先順位専門検討委員会 以後 8 月 22 日までに 9 回開催		

新幹線全般		西九州ルート関係	
昭和63年（1988年）			
3.4	第1回財源問題等専門委員会 以後8月30日までに9回開催		
3.29	第2回着工優先順位専門検討委員会 ・収支予測及び部分区間の建設費等の検討		
4.14	第1回整備新幹線着工優先順位問題懇談会（学識経験者で構成） 以後7月9日までに4回開催		
6.3	第4回財源問題等専門検討委員会 ・整備新幹線の建設財源に関する私案の提示 【私案第1号（三塚私案）】		
7.9	第4回整備新幹線着工優先順位問題懇談会 ・着工優先順位決定に関する提言取りまとめ		
7.11	第5回財源問題等専門検討委員会 ・私案第1号（三塚私案）について検討		
7.15	第6回着工優先順位専門検討委員会 ・部分区間の需要予測、収支試算等について検討		
7.21	第6回財源問題等専門委員会 ・私案第1号に対する公共事業所管省庁ヒアリング		
7.28	第7回着工優先順位専門検討委員会 ・着工優先順位決定のための評価項目等について検討		
8.3	北陸新幹線着工優先順位対策本部の設置（8月31日まで）		
8.30	第1回着工優先順位専門検討小委員会 第9回財源問題等専門検討委員会 ・運輸省案（私案第2号）に関する整備新幹線沿線県の意見提示		
8.31	第2回着工優先順位専門検討小委員会 第2回整備新幹線建設促進検討委員会 「整備新幹線の取扱いについて」政府・与党申合せ ①3線5区間の優先着工順位決定 ②5年後に見直し		
10.31	第3回整備新幹線建設促進検討委員会 ・今後の検討事項の整理等について検討		
12.19	整備新幹線建設促進検討委員会懇談会 ・整備新幹線建設財源案提示【私案第3号（細田私案）】		
平成元年（1989年）			
1.17	第6回整備新幹線建設促進検討委員会 平成元年度予算編成にあたっての「整備新幹線の取扱いについて」政府・与党申合せ 「整備新幹線に係る国の財源の取扱いについて」政府・与党申合せ		

新幹線全般		西九州ルート関係	
平成元年（１９８９年）			
6.28	日本鉄道建設公団法及び新幹線鉄道保有機構法の一部を改正する法律公布 ・整備新幹線建設費の確保について法制化		
12.15	自民党整備新幹線プロジェクトチーム懇談会		
12.20	自民党整備新幹線プロジェクトチーム懇談会		
12.21	四者会談（大蔵大臣、運輸大臣、政調会長、整備新幹線特別委員長） ・平成２年度予算にあたっての口頭確認		
平成２年（１９９０年）			
6.28	日米構造協議の最終報告において、総投資額 430 兆円の中に整備新幹線の建設費が盛り込まれる。		
6.28	公共投資基本計画閣議決定 ・整備新幹線については、全国的な高速交通体系の整備の推進の一環として取り扱われる。		
8.31	平成３年度政府予算概算要求として、整備新幹線関係で着工調整費 125 億円要求(未着工 5 区間分)		
		10.15	九州北部３県知事会議において、「長崎ルートの効果的な整備方策としてミニ新幹線やスーパー特急方式の検討をする」旨決定
12.24	「整備新幹線着工等について」政府・与党申合せ ・建設着工する区間の並行在来線は開業時にＪＲの経営から分離することを認可前に確認すること。	12.24	平成３年度政府予算において、長崎ルートを含め整備新幹線建設推進準備事業費として、20 億円計上（H4、H5、H6 も同様）
平成３年（１９９１年）			
4.26	全国新幹線鉄道整備法の一部を改正する法律、新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律、鉄道整備基金法公布		
6.16	長野冬季オリンピック大会開催が決定		
6.20	東北・上越新幹線東京駅乗り入れ	6.20	九州新幹線長崎ルート建設促進連絡協議会で新ルート等の検討を開始 （メンバー：福岡県企画振興部長、佐賀県企画部長、長崎県企画部理事、九州旅客鉄道(株)投資計画室長、(社)九州・山口経済連合会常務理事）
8.8	東北新幹線盛岡市・岩手町間及び八戸市・青森市間暫定整備計画(新幹線鉄道直通線)、九州新幹線八代・西鹿児島間の暫定整備計画(新幹線鉄道規格新線)の決定及び建設の指示		
8.9	東北新幹線工事実施計画の追加認可申請(沼宮内、八戸間)及び申請(盛岡・沼宮内間、八戸・青森間)、九州新幹線八代・西鹿児島間工事実施計画の申請		

新幹線全般		西九州ルート関係	
平成 3 年（1991年）			
		9.17	佐賀県知事案を記者会見で発表 「①福岡市～武雄市付近 在来線活用 ②武雄市付近～長崎市 新幹線鉄道規格新線建設（短絡ルート） これらの整備により、スーパー特急を運行させる」
9.27	既設 4 新幹線の各社別負担割合の決定及び新幹線施設の譲渡契約（新幹線鉄道保有機構と J R 各社）の締結		
10.1	鉄道整備基金設立		
		10.9	佐世保市、県北の商工会議所、市町村からなる長崎新幹線建設促進県北期成会が結成され、佐世保寄りルートの実現に向けて運動を開始
		10.22	九州北部 3 県知事会議で佐賀県知事から、博多から武雄までは在来線を活用し武雄から大村への短絡ルートを経て長崎に至る新幹線鉄道規格新線とする長崎新幹線の整備案が提示され、「長崎ルートの整備方策について可及的速やかに合意形成していく」ことで合意
平成 4 年（1992年）			
		6.8	佐世保市長、議長、議員全員、町内会代表約 60 人が佐世保寄りルートの実現を知事へ陳情
		6.19	知事、県議会議長、佐世保市長は、運輸省鉄道局長にアセスルートによる実現を要望 鉄道局長から「J R の支持を得られない新幹線計画は実現できない」との回答
7.1	山形新幹線（福島・山形間：ミニ新幹線）開業		
		8.4	佐賀県内で「J R 長崎本線存続期成会」が発足
8.6	北陸新幹線金沢駅及び九州新幹線西鹿児島駅について、町づくりと一体となった新幹線鉄道駅緊急整備事業の認定		
10.17	九州新幹線西鹿児島緊急整備事業起工式	10.19 ～ 11.13	J R 九州は長崎新幹線建設促進県北期成会関係者に対し、武雄ルートと三河内ルート等佐世保寄りルート案の比較について説明
		11.24	「長崎新幹線等の整備に関する基本的考え方」を県議会全員協議会了承
		11.25	知事が 6 者協議会において、新長崎ルートを福岡、佐賀両県知事、J R 九州社長等に説明し、了承を得て、地元案として決定
		11.27	九州新幹線建設促進総決起大会（東京）において、新長崎ルートを報告 国に対して新長崎ルートを報告、併せて長崎新幹線の早期着工を要望
		12.5	知事・佐世保市長の共同声明
		12.18	整備新幹線（整備 5 線）建設促進総決起大会（東京）終了後政府・与党等へ要望

新幹線全般		西九州ルート関係	
平成5年（1993年）			
		3.5	佐世保市議会特別委員会は新長崎ルートを了承
		3.26	長崎新幹線建設促進県北期成会は新長崎ルートを了承
		3.31	長崎新幹線県民総決起大会（長崎）
4.15	自民党整備新幹線建設促進特別委員会 ・5道県知事ヒアリング	4.15	長崎新幹線早期実現対策会議（長崎新幹線建設期成会メンバーと県選出国會議員）政府・与党等へ要望
4.23	整備新幹線建設促進議員連盟内に財源検討小委員会発足		
5.12	自民党整備新幹線建設促進特別委員会 ・JR4社ヒアリング		
5.20	第4回財源検討小委員会 ・国60%、JR10%、地域30%の負担割合及び地域負担分の交付税措置対象などの中間報告取りまとめ		
5.27	整備新幹線建設促進議員連盟総会で財源検討小委員会の中間報告を了承 ・負担割合の提示見送り、交付税措置は今後検討		
6.4	第1回整備新幹線見直し検討委員会	6.4	九州新幹線長崎ルート早期着工総決起大会（東京）
6.10	第1回整備新幹線見直し検討小委員会		
		6.14	九州新幹線建設促進総決起大会（長崎ルート、鹿児島ルート合同）（東京） 大会終了後、政府、自民党等へ要望 整備新幹線建設促進総決起大会（東京）
6.23	第2回整備新幹線見直し検討小委員会		
6.28	自民党が選挙公約を公表		
7.18	衆議院選挙（自民党が過半数を割る）		
		7.20	長崎県内でJR長崎本線存続期成会が発足（北高来郡4町議会で構成）
8.2	自民党整備新幹線建設促進特別委員会 ・整備新幹線見直し検討委員会は、自民党が政権から外れた段階で解消		
8.9	社会党、新生党、公明党、さきがけ・日本新党、民社党により連立内閣発足		
		8.19	「九州はひとつ」開発促進大会で、九州知事会、経済界から新長崎ルートの実現について、九州選出の与野党国会議員に要望
		9.3	第1回佐世保線等整備検討委員会 （メンバー:長崎県副知事、佐世保市長、JR九州専務）
9.14	整備新幹線沿線18都道府県の知事、副知事が「5年後の見直しの早期実現、整備新幹線の計画どおりの建設促進等について政府、連立与党、自民党等に要望		

新幹線全般		西九州ルート関係	
平成5年（1993年）			
		10.7	長崎県議会において、新ルートによる早期実現、佐世保線等の輸送改善を図るため、「長崎新幹線の早期実現に関する意見書」を議決
10.8	連立与党政策幹事会内に整備新幹線見直し専門委員会を設置		
10.19	整備新幹線建設促進議員連盟設立総会 ・現在の議連を解散し、新たに自民党議員だけによる整備議連を発足 ・会長森喜朗、名誉会長二階堂進、幹事長小里貞利、事務局長野沢太三の各氏を選出		
10.20	第1回整備新幹線見直し専門委員会 ・運輸省ヒアリング		
		10.22	長崎新幹線建設期成会役員会で長崎新幹線早期実現の運動方針を再確認
10.27	第2回整備新幹線見直し専門委員会 ・自治省、大蔵省ヒアリング		
11.2	第3回整備新幹線見直し専門委員会 ・自民党ヒアリング		
		11.4	九州新幹線建設促進総決起大会（長崎ルート、鹿児島ルート合同）（東京） 大会終了後、政府、連立与党、自民党等に要望
		11.11	長崎新幹線早期実現対策会議（県選出国會議員と長崎新幹線建設期成会役員）（東京） 会議終了後、政府・連立与党、自民党等に要望
11.16	新生党整備新幹線調査会		
11.17	第5回整備新幹線見直し専門委員会が中間報告とりまとめ		
11.18	連立与党政策幹事会 ・運輸・大蔵・自治三省ヒアリング		
		11.25	平成6年度政府施策要望において、長崎新幹線の早期実現を政府・連立与党、自民党等に要望
		12.21	県選出与党国會議員及び長崎県副知事により、長崎新幹線の早期実現を大蔵省に要望
		12.22	長崎新幹線建設期成会役員により、長崎新幹線の早期実現を政府・連立与党、自民党等に要望
平成6年（1994年）			
1.20	整備新幹線関係18都道府県期成同盟会による整備新幹線建設促進総決起大会（東京） 大会終了後、政府・連立与党、自民党等に要望		
1.24	連立与党政策幹事会 ・整備新幹線見直し案の取りまとめ（11月17日の中間報告を基本的に踏襲）		
		2.1	長崎県副知事及び長崎県議会正副議長により、長崎新幹線の早期実現を運輸省に要望
2.4	連立与党整備新幹線建設推進総決起大会		

新幹線全般		西九州ルート関係	
平成 6 年（1994 年）			
2.8	「整備新幹線の見直しについて」連立与党申合せ及び大蔵、運輸、自治の三大臣申合せ	2.10	平成 6 年度政府予算において、長崎ルートを含め整備新幹線建設推進準備事業費として、30 億円計上
		6.15	九州新幹線(長崎ルート)建設促進期成会により、県選出国会議員、運輸省、大蔵省、自治省、日本鉄道建設公団等に要望
6.29	自民党、社会党、新党さきがけによる新連立内閣発足		
		7.8	長崎県副知事により、長崎新幹線の早期実現を運輸省に要望
7.19	自民党整備新幹線建設促進特別委員会 ・2 月 8 日の三大臣申合せを自紙に戻し、平成 5 年 6 月の自民党の見直し案(選挙公約)をもとに再検討することを決定		
		7.20	平成 7 年度政府施策要望説明会において、県選出国会議員に対し、新ルートに係るルート公表のための調査の促進及び環境影響評価の推進について強力なる支援を要請するとともに、運輸大臣へ要望
8.3	整備新幹線関係 18 都道府県期成同盟会により、政府、連立与党、各党に対し要望		
8.12	与党運輸調整会議 ・2 月 8 日の三大臣申合せを発展的に見直していくことを確認		
8.26	与党運輸調整会議 ・整備新幹線検討委員会の設置を決定		
9.7	整備新幹線検討委員会の設置	9.8	「佐世保線等整備方策に関する調査」結果公表 工事費 103 億円（佐世保～早岐間 54 億円、早岐短絡線設置 38 億円、分岐器改良 11 億円）
		9.14	運輸省から武雄温泉～新大村間の短絡ルート部分に係るルート公表のための調査開始の指示
9.21	第 1 回整備新幹線検討委員会 ・関係地方公共団体及び沿線経済団体ヒアリング		
9.28	第 2 回整備新幹線検討委員会 ・JR 各社ヒアリング	9.28	鉄道公団による短絡ルート部分にかかるルート公表のための調査開始
10.5	第 3 回整備新幹線検討委員会 ・大蔵省及び自治省ヒアリング		
10.7	新公共投資基本計画の策定 ・平成 7 年度から 16 年度までの公共投資の規模（整備新幹線を含む）を概ね 630 兆円とする		
10.12	第 4 回整備新幹線検討委員会 ・前回までの議論の整理、建設費見込み及び収支見込みについて検討		
		10.13	短絡ルートのボーリング作業掘削開始 （長崎県東彼杵町八反田郷字萩原）
		10.14	短絡ルートのボーリング作業掘削開始 （佐賀県嬉野町大字下野）

新幹線全般		西九州ルート関係	
平成 6 年（1994 年）			
		11.21	九州新幹線長崎ルート早期着工総決起大会（東京） 大会終了後、政府、連立与党へ要望
12.2	整備新幹線関係 18 都道府県期成同盟会による 整備新幹線建設促進総決起大会(東京)大会終 了後、政府、運立与党へ要望		
12.7	第 11 回整備新幹線検討委員会 運輸省、自治省、大蔵省ヒアリング	12.7	短絡ルートのボーリング作業掘削開始（長崎県東彼 杵町俵坂）
12.14	第 12 回整備新幹線検討委員会 ・取りまとめ案作成		
12.15	「整備新幹線の見直しについて」関係大臣（内 閣官房長官、大蔵大臣、運輸大臣、自治大臣） 申合せ及び運立与党申合せ		
12.22	整備新幹線関係 18 都道府県期成同盟会の合同 陳情		
平成 7 年（1995 年）			
		8.9	整備五線による政府、与党に対する合同要望
		8.19	日本鉄道建設公団による短絡ルート調査地元説明会
		9.18	日本鉄道建設公団による東彼杵南部地質調査
		11.16	三川町自治会に対する短絡ルート説明会
11.28	整備新幹線関係 18 都道府県期成同盟会による 整備新幹線建設促進総決起大会(東京) 大会終了後、政府、与党へ要望		
平成 8 年（1996 年）			
1.23	第 1 回連立与党整備新幹線検討委員会		
2.7	自民党整備新幹線検討委員会・建設促進議員運 盟合同総会		
		2.21	長崎新幹線シンポジウム（大村市）
		4.1	副知事を本部長、各部長を委員とする長崎新幹線早 期実現推進本部を設置
		4.16	高来町、小長井町に対し、在来線について説明
4.18	第 7 回連立与党整備新幹線検討委員会 （ＪＲ各社ヒアリング） ＪＲ九州が並行在来線について経営分離の意 向を表明		
5.23	第 9 回連立与党整備新幹線検討委員会 （九州各県ヒアリング）		
6.6	第 10 回連立与党整備新幹線検討委員会 （学識経験者ヒアリング）		
6.13	第 11 回連立与党整備新幹線検討委員会 （経済界代表ヒアリング）		
6.20	第 12 回連立与党整備新幹線検討委員会 （九経連等経済界代表ヒアリング）	6.20	長崎新幹線シンポジウム（長崎市）
6.27	第 13 回連立与党整備新幹線検討委員会 （大蔵・自治省ヒアリング）		

新幹線全般		西九州ルート関係	
平成 8 年（1996 年）			
7.16	整備新幹線関係 18 都道府県期成同盟会による整備新幹線建設促進総決起大会（東京） 大会終了後、政府、与党へ要望	7.16	長崎新幹線建設期成会中央陳情結団式
7.18	第 16 回連立与党整備新幹線検討委員会（自治省ヒアリング）		
7.26	第 17 回連立与党整備新幹線検討委員会（中間申合せ案検討）		
		8.5	長崎県町村会、長崎本線の存続について県に陳情
8.22	第 18 回連立与党整備新幹線検討委員会（中間申合せ案検討）		
		8.30	長崎新幹線シンポジウム（諫早市）
		9.3	第 4 回佐世保線等整備検討委員会において複線化等調査の結果を報告 工事費 347 億円（佐世保～早岐間複線化 279 億円、早岐短絡線設置 68 億円）
		9.9	佐賀・長崎両県副知事、J R 副社長による第 1 回三者協議（第二セクターによる経営検討）
9.13	第 19 回連立与党整備新幹線検討委員会（最終申合せ事項確認）		
		9.18	長崎駅部への進入ルート地元案公表
		10.23 ～25	駅進入ルート地元説明会
11.19	自民党、非公式研究チームを設置	11.19	九州新幹線長崎ルート建設促進総決起大会（東京） 大会終了後、三県により政府、与党へ要望
11.25	自民党整備新幹線建設促進特別委員会正副委員長、顧問会議	11.27 ～ 12.18	県内各種団体による波状的中央陳情
11.28	自民党整備新幹線建設促進議員連盟会議 自民党整備新幹線建設促進特別委員会において整備五線幹事県知事、J R 各社ヒアリング	11.28	第 2 回三者協議会において J R 九州が経営分離区間を表明
12.3	整備新幹線関係 18 者都道府県期成同盟会による整備新幹線建設促進総決起大会（東京） 大会終了後、政府、与党へ要望		
		12.4	第 3 回三者協議会において、経営分離区間の第三セクター方式による経営について合意、記者発表
12.5	（五党）整備新幹線建設推進会議において五党の協力を申合せ		
12.10	自民党整備新幹線建設促進特別委員会正副委員長会議 （五党）整備新幹線建設推進会議	12.10	九州新幹線関係合同会議による自民党役員に対する陳情
12.21	自民党五役会議において新規着工区間の絞り込みを特別委員会に指摘	12.21	自民党五役会議前に党本部において各ルート陳情
		12.22	自由党本部において各ルート陳情
12.23	自民党総務会 森総務会長が記者会見し、高度な政治判断になると表明	12.23	自民党本部において各ルート陳情 九州五県で運輸省鉄道局長に陳情

新幹線全般		西九州ルート関係	
平成8年（1996年）			
12.23	運輸大臣・自治大臣協議により、8月に選定を先送りすることを表明 自民党整備新幹線建設促進特別委員会において、選定先送り案を全会一致で否決 自民党五役会議において、特別委員会に対し翌朝までの整備案取りまとめを指示 自民党整備新幹線建設促進特別委員会・交通部会合同会議において、翌朝までのとりまとめを決定 自民党整備新幹線建設促進特別委員会・関係道県知事会議において、上記方針を説明 自民党整備新幹線建設促進特別委員会において、案を作成し、各知事と調整		
12.24	自民党五役会議において、特別委員会案を了承 自民党役員会において、特別委員会案を了承 自民党政策審議会において、特別委員会案を了承 自民党総務会において、特別委員会案を了承 特別委員会小里委員長が記者会見をし、取りまとめ案を説明 与党政策調整会議において、自民党案を与党案として了承 与党案大蔵大臣折衝大蔵省、与党案に難色 政府・与党協議 政府が北海道・長崎ルート及び北陸の駅整備削除を求め再協議へ		
12.25	自民党特別委・交通部会合同会議において、妥協せず与党案でいくことを確認 政府・与党協議 協議不調 自民党特別委・交通部会合同会議 妥協せず与党案でいくことを再度確認 政府・与党協議 「整備新幹線の取扱いについて」政府・与党合意		
		12.27	長崎新幹線経過報告会において、中央陳情を行った各種団体に対し経過を説明
平成9年（1997年）			
2.28	整備新幹線関係 18 都道府県期成同盟会による「整備新幹線の建設促進についての緊急アピール」を全国会議員、関係省庁、報道機関に配布		
3.22	秋田新幹線（盛岡・秋田間：ミニ新幹線）開業		
5.30	「全国新幹線鉄道整備法の一部を改正する法律」公布		
6.3	「財政構造改革の推進について」閣議決定		
6.13	環境影響評価法公布		
7.15	第1回政府・与党整備新幹線検討委員会（座長決定）		

新幹線全般		西九州ルート関係	
平成10年（1998年）			
7.30	整備新幹線関係 18 都道府県期成同盟会による 整備新幹線建設促進総決起大会 大会終了後、政府、与党へ要望	7.30	九州新幹線長崎ルート建設促進総決起大会 大会終了後、三県より政府、与党へ要望
10.1	北陸新幹線（高崎・長野間）開業		
10.7	第3回政府・与党整備新幹線検討委員会（「新規着工区間」関係 JR ヒアリング）		
10.21	第4回政府・与党整備新幹線検討委員会（「新規着工区間」関係自治体ヒアリング）		
11.12	第6回政府・与党整備新幹線検討委員会（「その他の区間」関係 JR ヒアリング）		
11.13	財政構造改革企画委員会 ・三塚大蔵大臣から新規着工凍結発言		
11.19	整備新幹線関係 18 者都道府県期成同盟会による 新幹線フォーラム'97 フォーラム終了後、政府・与党へ要望		
11.21	第7回政府・与党整備新幹線検討委員会（「その他の区間」関係自治体ヒアリング）		
12.1	第8回政府・与党整備新幹線検討委員会（新規着工区間の取扱い方針決定） ・基本条件が確認された新規着工区間については着工を認め、必要な事業を進めることとするが、現下の厳しい財政状況に鑑み、特に財政構造改革集中改革期間は極力事業費を抑制する		
12.18	第9回政府・与党整備新幹線検討委員会（第三者機関の需要予測結果と平成9年度事業費について） ・新規着工区間の合計で30億円		
		12.21	九州新幹線長崎ルート建設促進期成会による三県合同要望（長崎、佐賀両県知事ほか）
平成10年（1998年）			
1.21	第11回政府・与党整備新幹線検討委員会（新規着工区間の着工順位、平成9年度事業費及びその他の区間の当面実施する事項の決定） 「政府・与党整備新幹線検討委員会における検討結果」	1.21	「政府・与党整備新幹線検討委員会における検討結果」（抜粋） 武雄温泉～新大村間については、需要予測や収支採算性の見通し等の基本条件の確認作業を行うに当たって必要となる、駅・ルート公表を速やかに行い、引き続き環境影響評価に着手するとともに、長崎駅における駅部調査を開始する。
		2.3	武雄温泉～新大村間の駅・ルート公表
		5.14	長崎駅部構想調査委員会（発足）
		7.29	九州新幹線長崎ルート建設促進期成会合同要望会 要望会終了後、三県により政府・公団等に要望
8.12	整備新幹線関係 18 都道府県期成同盟会による 新幹線フォーラム'98 フォーラム終了後、政府・与党へ要望		

新幹線全般		西九州ルート 関係	
平成 1 0 年（1 9 9 8 年）			
		10.8	武雄温泉～新大村間の環境影響評価着手 （環境影響評価方法書の送付）
11.26	整備新幹線関係 18 都道府県期成同盟会による 合同要望会 要望会終了後、政府、与党へ要望		
		12.14	長崎新幹線シンポジウム（長崎市）
平成 1 1 年（1 9 9 9 年）			
		2.9	九州新幹線（長崎ルート）の環境影響評価方法書につ いての知事意見書提出
		2.24	長崎駅部構想調査委員会
		3.17	長崎新幹線フォーラム in 大村（大村市）
3.31	第 1 回自由民主党・自由党整備新幹線協議会		
5.13	第 4 回自由民主党・自由党整備新幹線協議会 （関係道県知事ヒアリング）		
5.17	第 5 回自由民主党・自由党整備新幹線協議会 （関係 J R 社長ヒアリング）		
6.1	第 8 回自由民主党・自由党整備新幹線協議会 （中間報告）		
7.30	整備新幹線関係 18 都道府県期成同盟会による 合同要望会 要望会終了後、政府、与党へ要望	7.30	九州新幹線長崎ルート建設促進期成会合同要望会要 望会終了後運輸省に要望
9.9	第 21 回自由民主党。自由党整備新幹線協議会 （スキーム見直し案の取りまとめ） 「整備新幹線の取り扱いについて」		
		10.15	長崎駅部構想調査委員会
11.18	整備新幹線関係 18 都道府県期成同盟会による 合同要望会 要望会終了後、政府、与党へ要望		
12.4	山形新幹線（山形・新庄間：ミニ新幹線）開業		
12.16	自由民主党・自由党・公明党整備新幹線建設促 進協議会（スキーム見直し案のとりまとめ） 「整備新幹線の取り扱いについて」		
平成 1 2 年（2 0 0 0 年）			
		3.24	長崎新幹線講演会（長崎市）
		3.29	長崎駅部構想調査委員会の取りまとめ報告 〈最終〉 ・駅位置、規模の大枠決定
		3.31	J R 長崎本線存続期成会（長崎県側）解散
		4.1	北高来郡鉄道輸送サービス向上推進期成会設置
4.21	第 1 回政府・与党整備新幹線検討委員会		
		4.26	鉄道輸送サービス推進連絡協議会設置
5.24	整備新幹線関係 18 都道府県同盟会による合同 要望会 要望会終了後、政府・与党へ要望		

新幹線全般		西九州ルート関係	
平成12年（2000年）			
		6.30	環境影響評価準備書【武雄温泉～新大村（仮称）間】の知事への送付
		8.3	九州新幹線長崎ルート建設促進期成会による合同要望
		8.30	環境影響評価準備書【武雄温泉～新大村（仮称）間】に対する住民等の意見及びこれに対する見解書の送付
11.1	第6回政府・与党整備新幹線検討委員会ワーキンググループ会議（JR西日本社長、JR九州社長ヒアリング）	11.1	環境影響評価準備書【武雄温泉～新大村（仮称）間】に対する長崎県知事意見書の送付
11.8	第7回政府・与党整備新幹線検討委員会ワーキンググループ会議 （熊本県知事、富山県知事のヒアリング）		
		11.21	県選出国議員との意見交換会 九州新幹線長崎ルート建設促進期成会による合同要望
11.22	整備新幹線関係18都道府県期成同盟会による合同要望		
11.28	第9回政府・与党整備新幹線検討委員会ワーキンググループ会議 （長崎県知事、北海道知事、JR九州社長、JR北海道社長ヒアリング）		
12.18	第2回政府・与党整備新幹線検討委員会 「整備新幹線の取扱いについて」（政府・与党申合せ） （2線3区間の新規着工等の決定）	12.18	「整備新幹線の取扱いについて」（政府・与党申合せ抜粋） 長崎ルート関係 武雄温泉～長崎間について、環境影響評価終了後、工事実施計画の認可申請を行う 鹿児島ルート関係 交通結節点として新鳥栖駅の整備を行う
平成13年（2001年）			
		1.22	環境影響評価書【武雄温泉～新大村(仮称)間】の国土交通大臣への送付
11.21	整備新幹線関係18都道府県期成同盟会による合同要望		
12.6	フリーゲージトレイン導入推進議員連盟発足		
		12.26	新幹線鉄道規格新線等に係る暫定整備計画の決定、建設指示
平成14年（2002年）			
		1.8	環境影響評価書【武雄温泉～新大村（仮称）間】・【新大村（仮称）～長崎間】の送付 工事実施計画認可申請（武雄温泉～長崎間）
		1.15	環境影響評価書【武雄温泉～新大村（仮称）間】 【新大村（仮称）～長崎間】の公告
		1.16	環境影響評価書【武雄温泉～新大村（仮称）間】・【新大村（仮称）～長崎間】の縦覧開始

新幹線全般		西九州ルート関係	
平成 1 4 年（ 2 0 0 2 年）			
		2.15	環境影響評価の終了【武雄温泉～新大村（仮称）間】・ 【新大村（仮称）～長崎間】
7.10	整備新幹線関係 18 都道府県期成同盟会による 合同要望		
		7.30	県選出自民党国会議員との意見交換会
		7.30	九州新幹線長崎ルート建設促進期成会による合同要 望
8.8	フリーゲージトレイン技術研究組合の設立		
11.28	整備新幹線関係 18 都道府県期成同盟会による 合同要望		
		11.29	九州新幹線長崎ルート建設促進期成会による合同要 望
12.1	東北新幹線（盛岡・八戸間）開業		
平成 1 5 年（ 2 0 0 3 年）			
6.24	自由民主党整備新幹線建設促進特別委員会		
7.10	整備新幹線関係 18 都道府県期成同盟会による 合同要望		
7.25	自由民主党整備新幹線建設促進特別委員会		
7.31	与党政策責任者会議（整備新幹線について）		
		8.6	九州新幹線長崎ルート建設促進期成会による合同要 望
9.17	第 1 回与党整備新幹線建設促進プロジェクト チーム会議		
11.2	第 2 回与党整備新幹線建設促進プロジェクト チーム会議		
11.26	整備新幹線関係 18 都道府県期成同盟会による 合同要望		
12.2	第 3 回与党整備新幹線建設促進プロジェクト チーム会議		
		12.5	九州新幹線長崎ルート建設促進期成会による合同緊 急要望
12.10	自由民主党整備新幹線建設促進特別委員会	12.10	九州新幹線長崎ルート建設促進期成会による合同要 望
		12.10	長崎新幹線建設期成会による早期着工要望
12.11	第 4 回与党整備新幹線建設促進プロジェクト チーム会議		
12.16	自由民主党整備新幹線建設促進特別委員会	12.16	長崎新幹線建設期成会による緊急要望
12.17	第 5 回与党整備新幹線建設促プロジェクトチ ーム会議		
平成 1 6 年（ 2 0 0 4 年）			
1.27	自由民主党整備新幹線建設促進特別委員会		
1.28	第 6 回与党整備新幹線建設促進プロジェクト チーム会議		

新幹線全般		西九州ルート関係	
平成16年（2004年）			
2.3	自由民主党整備新幹線建設促進特別委員会 （「新規着工区間」関係JRヒアリング）		
2.3	第7回与党整備新幹線建設促進プロジェクト チーム （「新規着工区間」関係JRヒアリング）		
2.18	自由民主党整備新幹線建設促進特別委員会 （「新規着工区間」関係自治体ヒアリング）		
3.10	第8回与党整備新幹線建設促進プロジェクト チーム		
3.13	九州新幹線鹿児島ルート（新八代～鹿児島中央 間）開業		
3.25	第9回与党整備新幹線建設促進プロジェクト チーム会議		
		3.29	佐賀県とJR長崎本線存続期成会の協議再開
		3.29	長崎、佐賀、両県選出国議員懇談会
5.20	整備新幹線関係18都道府県期成同盟会による 合同要望会及び合同要望		
6.2	自由民主党整備新幹線建設促進特別委員会 （自民党案取りまとめ） ◎既着工区間 東北新幹線 八戸～新青森間 早期の完成を図る 九州新幹線（鹿児島ルート） 博多～新八代間 早期の完成を図る ◎未着工区間 北海道新幹線 新青森～新函館間 所要の認可等の手続きを経て、平成17年 度初に着工する 北陸新幹線 長野～金沢車両基地間 フル規格で整備するものとし、未着工区間 の富山～石動間、金沢～金沢車両基地間 について、所要の認可等の手続きを経て、平 成17年度初に着工する 金沢車両基地間～南越間 えちぜん鉄道の高架化と一体的に工事を 行うことが効率的な福井駅部を着工する 南越～敦賀間 所要の手続きを経て、工事実施計画の認可 申請を行う		
〔続く〕			

新幹線全般		西九州ルート関係	
平成16年（2004年）			
	〔続き〕 九州新幹線(長崎ルート) 武雄温泉～諫早間 所要の認可等の手続きを経て、平成17年度初に着工する 長崎駅部の調査を行う ○今回着工を行わない区間については、東北新幹線八戸～新青森間、北陸新幹線長野～金沢車両基地間、九州新幹線博多～新八代間の完成後に見直す		
6.10	第10回与党整備新幹線建設促進プロジェクトチーム会議 6.2の自由民主党整備新幹線建設促進特別委員会の案を了承、「今後の整備新幹線の取扱いについては、必要に応じ随時見直しを行うものとする。」ことを追加し、今後、政府と与党による検討委員会を設置して協議を進め、平成17年度予算編成過程で結論を得るべく、政府に必要な検討を要請することが取りまとめられた。		
6.15	フリーゲージトレイン導入推進議員連盟総会		
6.16	与党政策責任者会議 第10回与党整備新幹線建設促進PTの与党案は、与党政策責任者会議の了承を経て、政府へ申し入れされた		
8.31	政府・与党中間申合せ 政府・与党からなるワーキンググループを設置し、平成17年度予算編成過程で結論を得るべく必要な検討を行う。		
		9.23	長崎新幹線建設期成会主催により九州新幹線長崎ルート着工決起大会開催
9.24	第1回整備新幹線に係る政府与党ワーキンググループ ・構成メンバーの紹介 ・整備新幹線の現状等 ・今後の検討事項		
		10.27	佐賀県副知事がJR九州本社を訪問し、平成8年に、佐賀、長崎両県とJR九州で同意した肥前山口～諫早間を経営分離し、第3セクター方式で別会社が経営するとして枠組みの見直しを要請
		11.5	10.27の申し入れに対して、JR九州が、並行在来線問題の打開策を佐賀県に提示。佐賀県副知事が鹿島市を訪問し、鹿島市長に伝達
11.11	第2回整備新幹線に係る政府与党ワーキンググループ ・「新しい区間の収支採算性」について		

新幹線全般		西九州ルート関係	
平成16年（2004年）			
		11.15	J R長崎本線存続期成会の臨時総会が開催、11月5日にJ R九州から佐賀県に回答された案については、「到底了承できるものではない」との見解が示された
11.26	第3回整備新幹線に係る政府与党ワーキンググループ ・未着工区間の費用対効果を試算		
		11.29	長崎県知事がJ R長崎本線存続期成会の1市6町を訪問
11.30	整備新幹線関係18都道府県期成同盟会による合同要望		
		12.2	長崎県知事が、県議会一般質問に対する答弁で、佐賀県負担分について応分の負担を検討する考えを表明
		12.3	佐賀県知事が、県議会一般質問に対する答弁で、長崎ルート建設推進への意欲を表明
		12.7	佐賀県知事がJ R長崎本線存続期成会の1市6町を訪問、首長及び議長と直接協議し、長崎ルート着工への理解を求めた
		12.8	佐賀県知事がJ R九州本社を訪問し、社長と会談 J R九州は、並行在来線の運行等に関する追加施策を（再譲歩案）について説明
		12.9	長崎新幹線建設期成会による緊急要望
		12.9	佐賀県知事が国土交通省鉄道局に対し、並行在来線のJ R九州からの経営分離については、佐賀県としては基本的にやむを得ないとする旨の回答を文書により行う。
12.10	第4回整備新幹線に係る政府与党ワーキンググループ ・ワーキングでのとりまとめ ・佐賀県知事から国土交通省に、並行在来線の経営分離はやむを得ないとの連絡を受け、ワーキングに報告		
12.14	自民党整備新幹線等鉄道基本問題調査会・自民党整備新幹線建設促進議員連盟合同会議 ・整備新幹線の見直しについて		
12.16	政府・与党整備新幹線検討委員会 ・政府・与党申合せ案		
平成17年（2005年）			
2.24	自民党整備新幹線等鉄道基本問題調査会 ・整備新幹線の見直しについての経過報告及び進捗状況について		
		3.1	合併に伴い、北高来郡鉄道輸送サービス向上推進協議会消滅

新幹線全般		西九州ルート関係	
平成17年（2005年）			
4.20	北海道新幹線工事実施計画の追加認可申請（新青森・新函館間） 北陸新幹線工事実施計画の追加認可申請（富山・金沢間、福井駅部）		
5.18	自民党整備新幹線等鉄道基本問題調査会 ・整備新幹線の進捗状況について		
8.3	整備新幹線関係 18 都道府県期成同盟会による 合同要望		
		8.31	鉄道輸送サービス推進連絡協議会に代えて、長崎県 鉄道輸送サービス推進協議会を設置
11.16	整備新幹線関係 18 都道府県期成同盟会による 合同要望		
		11.30	大村市シンポジウム 九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）を地域の活性化に活かす研究会
		12.9	長崎、佐賀両県選出自民党国会議員との懇談会（両 県知事、議会議長）
12.15	自民党整備新幹線等鉄道基本問題調査会・自民 党整備新幹線建設促進議員連盟合同会議 ・整備新幹線の整備の現状について		
		12.19	九州新幹線長崎ルート建設促進長崎県議会議員連盟 が、国土交通省、財務省、佐賀・長崎選出国会議員に 18 年度予算の確保要望
平成18年（2006年）			
		1.24	太良町と太良町議会が「JR長崎本線存続期成会」 から脱会
		2.28	太良町が並行在来線の JR からの経営分離について 正式に同意し、佐賀県知事に文書を提出
		3.17	江北町議会が並行在来線の JR からの経営分離につ いて同意する決議を可決
		4.24	長崎県の知事と副知事、佐賀県の知事と副知事が、 国土交通省へ要望
		5.31	長崎県副知事が公明党の代表及び国会議員へ
		6.12	九州新幹線西九州ルートの実現に向けた県民大会開 催（参加者約 1,200 名）
6.22	整備新幹線等鉄道調査会・整備新幹線建設促進 議員連盟合同会議		
		7.5	長崎県知事が着工への協力と理解を求めて、鳥栖市、 佐賀市、小城市、神崎市を訪問
		7.12	九州新幹線長崎ルート建設促進長崎県議会議員連盟 が、鹿島市長、鹿島市議会議長、江北町長、江北町議 会議長、佐賀県知事、佐賀県議会議長、及び九経連 会長へ要望

新幹線全般		西九州ルート関係	
平成18年（2006年）			
		7.13	九州新幹線長崎ルート建設促進長崎県議会議員連盟が、本県及び佐賀県選出国議員、公明党幹部、自民党幹事長、自民党総務会長、及び国土交通省へ要望
		7.14	長崎県副知事が自民党総務会長へ要望
		7.19	長崎県副知事、地域振興部長が国土交通省事務次官及び鉄道局長を訪問し状況報告
7.26	整備新幹線関係18都道府県期成同盟会の代表として、長崎県知事、長崎県議会議長、及び長崎県議会副議長が、自民党三役、公明党三役、関係省庁へ要望		
		7.31	長崎県副知事が国土交通省事務次官へ要望
		8.1	諫早市文化会館において、九州新幹線西九州ルート実現のための県央・県南地区総決起大会開催（参加者約900名） その後、参加者の代表約50名が鹿島商工会議所と佐賀県庁を訪問し要望
		8.21	長崎県知事が佐賀県知事を訪問し、鹿島市、江北町への説得活動の強化を要望
		9.8	長崎県議会総務委員会が国土交通省へ、概算要求のお礼と本予算確保を要望
11.15	整備新幹線関係18都道府県期成同盟会による合同要望		
		11.20	九州新幹線長崎ルート建設促進長崎県議会議員連盟が国土交通省及び財務省に要望
12.13	自民党整備新幹線等鉄道調査会・整備新幹線建設促進議員連盟合同会議		
平成19年（2007年）			
3.16	自民党整備新幹線等鉄道調査会・整備新幹線建設促進議員連盟合同会議		
5.23	整備新幹線関係18都道府県期成同盟会による合同要望		
5.31	与党整備新幹線建設促進プロジェクトチームの会合		
		6.4	「長崎新幹線建設期成会総会」及び「九州新幹線西九州ルート早期着工決起大会」開催（出席者約800名）
6.28	整備新幹線等鉄道調査会・整備新幹線建設促進議員連盟合同会議開催 ・並行在来線への対応について、JR各社からヒアリング		
		8.24	九州新幹線（福岡～佐賀～長崎）建設促進期成会が、国土交通省、与党PTメンバー等に要望
10.26	自民党整備新幹線等鉄道調査会・整備新幹線建設促進議員連盟合同会議		

新幹線全般		西九州ルート関係	
平成19年（2007年）			
		11.6	長崎・佐賀両県の知事と議長、西九州ルートの沿線市の首長と議長、及び経済団体の代表者、総勢約50名が、与党PTメンバー、財務省や国土交通省に要望
11.21	整備新幹線関係18都道府県期成同盟会による合同要望		
12.14	政府・与党整備新幹線検討委員会 ・既に安定的な財源が確保されている九州新幹線（長崎ルート）武雄温泉～諫早間については、早期着工に向けた関係者の調整を促進		
		12.16	政府・与党整備新幹線検討委員会の合意内容を受け、佐賀県、長崎県、及びJR九州の三者において、西九州ルートの早期着工に向けた「三者基本合意」を合意
平成20年（2008年）			
		1.17～18	知事、県議会が、政府・与党ワーキンググループメンバー及び国土交通省に要望
		1.21～22	県、長崎市、長崎商工会議所が、政府・与党ワーキンググループメンバー及び関係国会議員へ要望
1.23	整備新幹線に係る政府・与党ワーキンググループが開催 ・三者基本合意について、正式に報告		
1.29	整備新幹線等鉄道調査会・整備新幹線建設促進議員連盟合同会議が開催		
2.15	与党整備新幹線建設促進プロジェクトチームが開催され、「JRによる貸付料、根元受益等」を検討		
2.20	与党整備新幹線建設促進プロジェクトチームが開催		
2.27	整備新幹線に係る政府・与党ワーキンググループが開催され、「九州新幹線西九州ルート武雄温泉・諫早間については、着工に必要な基本条件をすべて満たしている」ことを確認		
3.5	政府・与党整備新幹線検討委員会において、九州新幹線（長崎ルート）武雄温泉・諫早間の着工の基本条件が確認され、西九州ルートの着工に向けた政府・与党の手続が完了		
3.14	与党整備新幹線建設促進プロジェクトチームが開催され、「地方負担、並行在来線問題」を検討		
3.19	与党整備新幹線建設促進プロジェクトチームが開催され、「貸付料・根元受益に係るJRとの調整状況等」を報告	3.19	（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構から国土交通省に対し、「九州新幹線武雄温泉・言束早間工事実施計画（その1）」を認可申請

新幹線全般		西九州ルート関係	
平成20年（2008年）			
		3.26	国土交通省から（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対し、「九州新幹線武雄温泉・諫早間工事実施計画（その1）」の認可書を交付
		4.28	九州新幹線西九州ルート武雄温泉・諫早間建設工事の起工式が嬉野市で、記念式典が諫早市で開催
6.5	与党整備新幹線建設促進プロジェクトチームが開催され、地方負担の軽減について関係知事等から要望聴取		
		6.9	「長崎新幹線建設期成会総会」及び「九州新幹線西九州ルート早期整備決起大会」開催（出席者約 700 名）
6.19	与党整備新幹線建設促進プロジェクトチームが開催され、「政府に対する要請項目等」を承認		
7.24	与党整備新幹線建設促進プロジェクトチームが開催され、「整備新幹線貸付料の見込額等」と「整備新幹線の建設に係る地方負担の軽減措置（建設に充てた地方債の償還額に対する交付税措置を現行の 50%から最大 70%まで引き上げる）」を報告		
		7.29	九州新幹線長崎ルート建設促進長崎県議会議員連盟が、関係国会議員や国土交通省を訪問し、諫早～長崎間の着工認可などを要望
8.5	整備新幹線関係 18 都道府県期成同盟会による合同要望		
8.21	与党整備新幹線建設促進プロジェクトチームが開催され、概算要求における未着工区間の予算計上について、検討を行うことを確認		
11.12	与党整備新幹線建設促進プロジェクトチームが開催され、未着工区間建設費の財源について協議		
11.28	整備新幹線関係 18 都道府県期成同盟会による合同要望		
12.9	整備新幹線等鉄道調査会・整備新幹線建設促進議員連盟合同会議が開催され、未着工区間の来年度中の認可・着工について決議		
12.10	与党整備新幹線建設促進プロジェクトトームが開催され、新規着工区間の取扱い等についての方針を政府に申し入れることを決定		

新幹線全般		西九州ルート関係	
平成20年（2008年）			
12.16	整備新幹線に係る政府・与党ワーキンググループが開催され、以下について合意 ・「新規着工区間」として、九州新幹線（長崎ルート）長崎駅部の整備を、平成21年末までに認可する検討を進め、結論を得る。 ・「その他の区間」として、諫早～長崎間について、引き続き検討を行う。なお、肥前山口～武雄温泉間の複線化等を進めることとし、さらにその具体化の方法の検討を行う。		
平成21年（2009年）			
		3.10～11	知事、議長が政府・国会議員へ要望
		3.25～26	九州新幹線長崎ルート建設促進長崎県議会議員連盟が九州新幹線建設局・政府・与党・関係省庁へ要望
		7.14	地元経済界が国土交通省及び関係国会議員へ要望
7.16	整備新幹線関係18都道府県期成同盟会による合同要望		
9.16	民主党政権発足		
10.16	国土交通大臣が「昨年12月の政府・与党合意の新規着工検討区間については、白紙とし、新しい政府・与党で整備のあり方を決めていく」と表明		
		11.4	地元経済界が地元選出国会議員等へ要望
11.24	整備新幹線関係18都道府県期成同盟会による合同要望		
11.27	フリーゲージトレインの研究開発費を含む整備新幹線建設推進高度化事業費補助が行政刷新会議の事業仕分けで審議され、平成22年度予算要求額27億円は「予算要求通り」と評価		
12.24	整備新幹線問題検討会議が開催され、「整備新幹線の整備に関する基本方針」、「当面の整備新幹線の整備方針」及び「平成22年度予算における整備新幹線の取り扱いについて」を決定		
平成22年（2010年）			
1.28	整備新幹線問題調整会議が開催され、「整備新幹線の整備に関する基本方針」に基づき、早期に着工すべき区間の検討を行うため、関係自治体や関係JR、有識者からのヒアリングを実施することを確認		
3.25	整備新幹線問題調整会議 ・関係鉄道事業者ヒアリング（JR九州）		
4.6	整備新幹線問題調整会議 ・九州新幹線沿線自治体（知事）ヒアリング		
4.23	整備新幹線問題調整会議 ・整備新幹線関係沿線自治体（市長）ヒアリング（鹿島市）		

新幹線全般		西九州ルート関係	
平成 2 2 年（2 0 1 0 年）			
6.3	整備新幹線関係 18 都道府県期成同盟会による 合同要望		
		6.4	地元経済界が国土交通省及び関係国会議員へ要望
		6.21	知事、議長が民主党、国土交通省、関係国会議員へ 要望
7.23	国土交通大臣が、新規着工について「8 月末ま でに判断するのは時間的に難しい」と述べ、判 断を先送り		
		8.11	知事、議長、九州新幹線長崎ルート建設促進長崎県 議会議員連盟、沿線自治体が民主党、国土交通省、 関係国会議員等へ要望
8.27	整備新幹線問題検討会議が開催され、西九州ル ートの課題として「肥前山口～武雄温泉の単線 区間の取り扱い」及び「フリーゲージトレイン の取り扱い」が提示され、未着工区間の取り扱 いについてはさらに詳細な検討が必要とされ る。		
9.7	フリーゲージトレインに係る軌間可変技術評 価委員会が開催され、「走行性能の目標達成に 目途がつき、今後の実用化に向けて開発を続け る」と評価		
		10.15	知事、議長が民主党、国土交通省、関係国会議員等 へ要望
11.2	整備新幹線関係 18 都道府県期成同盟会による 合同要望		
		11.26	知事、議長、九州新幹線長崎ルート建設促進長崎県 議会議員連盟、地元経済界が民主党、国土交通省、 関係国会議員等へ要望
12.27	整備新幹線問題検討会議が開催され、「整備新 幹線に関する今後の対応について」を決定		
平成 2 3 年（2 0 1 1 年）			
		1.28	知事、佐賀県知事、J R 九州社長が民主党、国土交 通省、自民党、公明党へ要望
		6.14 ～15	知事、議長が民主党、国土交通省、自民党、公明党へ 要望
		7.14	長崎都市経営戦略推進会議（長崎サミット）、九州新 幹線西九州ルートを実現させる会、九州経済連合会 が、国土交通省、自民党、公明党、関係国会議員へ要 望
8.4	整備新幹線関係 18 都道府県期成同盟会による 合同要望		
		8.5	長崎都市経営戦略推進会議（長崎サミット）が関係 国会議員へ要望
		8.24	長崎・佐賀両県の経済界、九州経済連合会が国土交 通省、関係国会議員へ要望

新幹線全般		西九州ルート関係	
平成 2 3 年（2 0 1 1 年）			
		10.3	長崎市公会堂において、九州新幹線西九州ルート総決起大会開催（出席者約 1,700 名）
		10.5	知事、議長、沿線各市が民主党、国土交通省、総務省、自民党、公明党へ要望
		10.14	長崎都市経営戦略推進会議（長崎サミット）が、民主党、国土交通省、自民党、公明党、関係選出国会議員へ要望
10.27	フリーゲージトレインに係る軌間可変技術評価委員会が開催され、課題となっていた在来線（狭軌）の曲線区間での走行性能については、現行特急並の走行性能との目標を達成することが確認され、「実用化に向けた基本的な走行性能に関する技術は確立している」と評価		
		10.28	知事、議長、九州新幹線長崎ルート建設促進長崎県議会議員連盟、関係市、地元経済界が、民主党、国土交通省、自民党、公明党、関係国会議員等へ要望
		11.9	長崎・佐賀両県の経済界、九州経済連合会が、民主党、国土交通省、関係国会議員へ要望
11.16	整備新幹線関係 18 都道府県期成同盟会による合同要望		
12.26	整備新幹線問題検討会議が開催 ・現在建設中の武雄温泉～諫早間と新たな区間である諫早～長崎間を一体的な事業（佐世保線肥前山口～武雄温泉間の複線化事業を含む。）として扱い、軌間可変電車方式（標準軌）により整備し、諫早～長崎間の着工から概ね 10 年後に完成・開業するとの着工方針が示される		
平成 2 4 年（2 0 1 2 年）			
1.27	第 1 回交通政策審議会陸上交通分科会鉄道部会整備新幹線小委員会を開催（以降 9 回開催）		
4.3	交通政策審議会陸上交通分科会鉄道部会整備新幹線小委員会が整備新幹線未着工区間の「収支採算性及び投資効果の確認」に関するとりまとめを行う。		
4.3	整備新幹線問題調整会議が開催され、小委員会のとりまとめ結果を報告		
4.4	整備新幹線問題検討会議が開催され、小委員会のとりまとめ結果を確認		
		4.27	J R 九州が「九州新幹線（武雄温泉・長崎間）の建設着工の同意」について、同意の回答
		6.12	鉄道建設・運輸施設整備支援機構が国土交通大臣へ、九州新幹線武雄温泉・長崎間工事実施計画（その 1）を認可申請
		6.22	九州新幹線武雄温泉・長崎間工事実施計画（その 1）について、国土交通大臣から県へ意見聴取

新幹線全般		西九州ルート関係	
平成24年（2012年）			
		6.26	県から国土交通大臣へ、工事実施計画については異存ない旨を回答
		6.29	国土交通大臣が工事実施計画を認可
		7.21	九州新幹線西九州ルート着工認可報告会が長崎市で開催
		8.18	九州新幹線西九州ルート諫早・長崎間建設工事の起工式及び起工記念式典が長崎市で開催
		10.12	九州新幹線西九州ルート着工認可報告会及び意見交換会が佐世保市で開催
12.16	政権交代（自民党・公明党政権へ）		
平成25年（2013年）			
1.17	整備新幹線関係18都道府県期成同盟会による合同要望		
5.16	与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム（以下、与党PT）が設置され、開業前倒しに係る議論が開始		
5.23	整備新幹線関係18都道府県期成同盟会による合同要望		
10.30	整備新幹線関係18都道府県期成同盟会による合同要望		
12.10	第5回与党PTにおいて、長崎県等へのヒアリング実施		
平成26年（2014年）			
2.6	軌間可変技術評価委員会において、「軌間可変台車の基本的な耐久性能の確保に目処がついた」と評価		
5.28	第11回与党PTにおいて、長崎県等へのヒアリング実施		
6.11	整備新幹線の早期完成・開業に関する与党PTへの要望（北海道、石川県、福井県、佐賀県、長崎県）		
7.9	整備新幹線関係18都道府県期成同盟会による合同要望		
7.15～16	与党PTから関係大臣への申入れ「整備新幹線の取扱いについて」		
		10.19	フリーゲージトレインの耐久走行試験開始
11.18	整備新幹線関係18都道府県期成同盟会による合同要望		
		12.24	フリーゲージトレインの耐久走行試験一時休止の発表
平成27年（2015年）			
1.14	政府・与党申合せ「整備新幹線の取扱いについて」により開業前倒しが決定		
7.22	整備新幹線関係18都道府県期成同盟会による合同要望		

新幹線全般		西九州ルート関係	
平成 2 7 年（ 2 0 1 5 年）			
11.13	整備新幹線関係 18 都道府県期成同盟会による 合同要望		
		12.4	軌間可変技術評価委員会 ・不具合対策原因と対策案（中間報告）
		12.16	軌間可変技術評価委員会の開催結果に係る国土交通 省からの説明会（長崎市）
		12.18	九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）の整備促進 に関する意見書（長崎県議会）
平成 2 8 年（ 2 0 1 6 年）			
		1.27	与党 P T 九州新幹線（西九州ルート）検討委員会（以 下、与党 P T 検討委員会）が設置され、開業のあり 方等に係る議論が開始（第 1 回）
		2.24	九州新幹線（武雄温泉・長崎間）に係る佐世保線（肥 前山口・武雄温泉間）複線化事業環境影響評価書の 縦覧開始
		2.10 ～24	与党 P T 検討委員会において、長崎県、佐賀県、 J R 九州等のヒアリング実施（第 2～4 回）
		3.29	六者合意（九州新幹線（西九州ルート）の開業のあ り方に係る合意）により対面乗換方式による開業等 が決定
		5.10	国土交通省から長崎県への説明会が行われ、フリー ゲージトレインの不具合対策を報告（長崎市）
5.19	整備新幹線関係 18 都道府県期成同盟会による 合同要望	5.19	三者基本合意の一部変更
11.15	整備新幹線関係 18 都道府県期成同盟会による 合同要望		
		11.18	軌間可変技術評価委員会 ・60 万 k m 相当走行できる耐久性を有すると判断す るのは難しい ・一般の新幹線の 2.5～3 倍程度のコスト増
		11.21	軌間可変技術評価委員会の開催結果に係る国土交通 省からの説明会（長崎市）
		12.21	九州新幹線西九州ルートの整備促進に関する意見書 （長崎県議会）
平成 2 9 年（ 2 0 1 7 年）			
		3.22	九州新幹線武雄温泉・長崎間工事実施計画（その 2） の認可申請
		5.19	九州新幹線武雄温泉・長崎間工事実施計画（その 2） の認可
		7.14	軌間可変技術評価委員会 ・新たな対策を立案し、効果を確認することが必要 ・一般の新幹線の 1.9～2.3 倍のコスト
		7.19	軌間可変技術評価委員会の開催結果に係る国土交通 省からの説明会（長崎市）

新幹線全般		西九州ルート 関係	
平成 2 9 年（ 2 0 1 7 年）			
		7.25	第 9 回与党 P T 検討委員会のヒアリングにおいて、J R 九州が「フリーゲージトレインによる西九州ルートの運営は困難」と表明
		7.28	第 10 回与党 P T 検討委員会において、長崎県と佐賀県のヒアリングが行われ、長崎県はフル規格による整備を初めて要望
		9.27	第 11 回与党 P T 検討委員会において、検討方針（フリーゲージトレイン、フル規格、ミニ新幹線の比較検討）が決定
		10.6	九州新幹線西九州ルートの整備促進に関する意見書（長崎県議会）
		11.28	知事、関係市長が、与党 P T、与党 P T 検討委員会、国土交通省、財務省等へフル規格による整備について要望
平成 3 0 年（ 2 0 1 8 年）			
		2.22	知事、県議会、関係市長、経済界、関係団体等が、与党 P T、与党 P T 検討委員会、自民党、国土交通省、財務省等へフル規格による整備について要望
		3.30	第 12 回与党 P T 検討委員会において、国土交通省から各整備方式の比較検討結果を報告
		4.18	第 13 回与党 P T 検討委員会のヒアリングにおいて、J R 九州が全線フル規格による整備を要望
		4.27	第 14 回与党 P T 検討委員会（長崎県ヒアリング）
		5.11	第 15 回与党 P T 検討委員会（佐賀県ヒアリング）
		6.8	第 16 回与党 P T 検討委員会において、国土交通省から「九州新幹線（西九州ルート）の整備のあり方について（追加説明事項）」の報告
		7.19	第 17 回与党 P T 検討委員会において中間とりまとめがなされ、フリーゲージトレインの導入断念とフル規格・ミニ新幹線のいずれかを選択することが示された
		7.27	与党 P T 検討委員会から J R 九州への協力要請
		8.6	与党 P T 検討委員会から佐賀県への協力要請
		8.11	与党 P T 検討委員会から長崎県への協力要請
8.27	第 22 回与党 P T において、国土交通省から北陸新幹線（金沢・敦賀間）及び九州新幹線（武雄温泉・長崎間）の建設費増加について報告		
11.28	第 23 回与党 P T（長崎県、佐賀県、北陸各県、J R 等ヒアリング）		
12.11	第 24 回与党 P T において、「北陸新幹線及び九州新幹線における建設費増加に対応した安定的な財源見通しの確保について（申し入れ）」の決議		
12.18	第 25 回与党 P T において、建設費増加への対応案（国費増額等）を了承		

新幹線全般		西九州ルート関係	
平成 3 1〔令和元〕年（2 0 1 9 年）			
		2.6	九州新幹線武雄温泉・長崎間工事実施計画の変更認可申請
		2.20	九州新幹線西九州ルートの整備促進に関する意見書（長崎県議会）
		3.7	第 18 回与党 P T 検討委員会において、国土交通省から単線フル規格の比較検討結果が追加
		3.27	第 19 回与党 P T 検討委員会（J R 九州ヒアリング）
		3.27	知事、県議会、経済界が、与党 P T、与党 P T 検討委員会、国土交通省等へフル規格による整備について要望
		3.29	九州新幹線（武雄温泉・長崎間）事業に関する再評価
		4.9	第 20 回与党 P T 検討委員会（長崎県ヒアリング）
		4.12	九州新幹線武雄温泉・長崎間工事実施計画の変更認可（建設費増加）
		4.26	第 21 回与党 P T 検討委員会（佐賀県ヒアリング）
		8.5	第 22 回与党 P T 検討委員会において、「フル規格（複線）により整備することが適当と判断する」との基本方針が示された
		8.6	与党 P T 検討委員会から佐賀県への協力要請
		8.7	与党 P T 検討委員会から長崎県、J R 九州への協力要請
12.18	第 28 回与党 P T において、建設費増加への対応案（国費増額等）を了承		
令和 2 年（2 0 2 0 年）			
		2.25	九州新幹線西九州ルートの整備促進・交通対策に関する意見書
		6.5	新鳥栖～武雄温泉間の整備方式に係る国土交通省と佐賀県の「幅広い協議」（対面乗換、スーパー特急、フリーゲージトレイン、ミニ新幹線、フル規格）が開始
		6.16	国土交通省から佐賀県に対し、「幅広い協議」の対象となる 5 つの整備方式の全てに対応できる環境影響評価手続きについて提案
		8.26～27	知事、県議会、経済界が、官邸、与党 P T、与党 P T 検討委員会、自民党、国土交通省等へフル規格による整備について要望
		9.24	第 29 回与党 P T において、J R 九州と鉄道・運輸機構が「九州新幹線（武雄温泉・長崎間）の完成・開業時期は令和 4 年度（2022 年度）秋頃となる見通し」と発表
		10.28	J R 九州から西九州ルートに導入される新幹線の名称（かもめ）と導入車両（N700S）、車両デザインが発表

新幹線全般		西九州ルート関係	
令和2年（2020年）			
11.11	第30回与党PTにおいて、国土交通省から北陸新幹線（金沢～敦賀）の工事増加と令和4年度末予定の開業が遅れることを報告		
		11.26	J R九州から仮称とされていた西九州ルート新駅の駅名が「新大村」、「嬉野温泉」と発表。併せて、大村線に新設される在来線駅名が「新大村」「大村車両基地」と発表
12.16	第34回与党PTにおいて北陸新幹線（金沢～敦賀間）の工事費増加等に伴う財源措置等について了承され、完成・開業時期が令和5年度末（1年遅れ）と示された		
12.22	北陸新幹線（金沢～敦賀）の工期の遅延と事業費の大幅な増嵩を受けて、国土交通省から鉄道運輸機構に対し、業務改善命令が発出		
令和3年（2021年）			
		4.28	J R九州から九州新幹線(武雄温泉～長崎間)の路線名が「西九州新幹線」と発表
		7.28	J R九州から西九州新幹線の車両デザインが発表
		12.22	J R九州から西九州新幹線「かもめ」の車両が公開
令和4年（2022年）			
		1.8	西九州新幹線「かもめ」が海上輸送により長崎県川棚港へ到着
		2.22	J R九州から西九州新幹線の開業日が「令和4年9月23日」と発表
		4.27	J R九州から西九州新幹線の運賃・特急料金が発表
		5.10	西九州新幹線「かもめ」の試験走行開始
		6.17	J R九州から西九州新幹線のダイヤ及び割引きっぷが発表
		9.23	西九州新幹線開業
12.20	与党PTにおいて、北陸新幹線（敦賀～新大阪間）の取扱いに関し、「北陸新幹線事業推進調査」を最大限活用し、着工（工事実施計画の認可）後の工程を関係者の協力も得ながらできる限り短縮することにより、早期の全線開業を図ること等を決議		
令和5年（2023年）			
		3.23	J R九州から西九州新幹線の半年間の利用者数が119万4千人と発表
		9.25	J R九州から西九州新幹線開業1年目の利用者数が246万3千人と発表
令和6年（2024年）			
		5.13	長崎・佐賀・J R九州による三者意見交換（福岡市内）
		7.10	九州新幹線西九州ルート整備促進に関する決議（長崎県議会）

新幹線全般		西九州ルート関係	
		7.17	大村市新幹線フル規格促進協議会シンポジウム（大村市）
		7.24	第32回与党PT検討委員会（大村市・嬉野市・佐賀商工会議所・佐賀市ヒアリング）
		7.30	第33回与党PT検討委員会（長崎県・長崎市・長崎県商工会議所連合会・JR九州・佐賀県ヒアリング）
		12.16	九州新幹線西九州ルート整備促進シンポジウム2024（長崎市）
12.20	敦賀・新大阪間整備委員会において、ルート案を3案から2案に絞り込み、2025年度内の着工は断念		
令和7年（2025年）			
		2,4	知事、県議会議長、県商工会議所連合会会長、沿線三市（長崎市、諫早市、大村市）の各市長、各市議会議長、各商工会議所会頭が、自由民主党、公明党、与党PT、与党PT検討委員会、国土交通省へフル規格による整備の早期実現について要望